

事業番号	4	事業名	安全・安心科学技術プロジェクト
------	---	-----	-----------------

評価者のコメント（コメントシートに記載されたコメント）

- テロ対策は国が一元的に管理して行うべきであろう。その中での役割分担に関して、文部科学省が行うべき事業を整理しなければならない。
- 地域社会の安全・安心については、政府として各自治体の活動を後押しすべきではないか。
- 国が行うべき事業かどうかの判別が不十分であるので、もう一度検証し直してほしい。
- これ自体（テロ対策等）は絶対に欠かせない事業であるので、どこかが実施しなければならないが、縦割りではなく横断的に考えて効率的かつ責任主体が明確になるようにすべき。
- 文部科学省が手掛けるべきことは第一目的が教育、研究、科学技術に係る事項であるべきで、第一目的がテロ対策、防災にあるものについては他に任せるべきである。
- 組織横断的な取り組みの中で、文部科学省の役割分担を明確にすることが先決。（テロ対策）
- 主体は自治体であるべき。（地域社会の安全・安心）
- 戦略的に大学のシーズ起こし・発掘をするような仕組みを持つべき。或いは、高度な人材育成を行うような事業内容にするべき。
- 世界と比較して日本が遅れているのは、大学における研究開発・人材育成にすべきである。
- 本プロジェクトを平成19年度からスタートする際に、子どもの安全安心を取り込まなかったのは失策である。
- 大学に存在するとはいえ、実用性を問われる安全・安心のテロ技術に内局委託事業として取り組む立て方にそもそも無理があったと言わざるを得ない。より文部科学省にふさわしい研究開発に特化した方が良い。
- テロに関する研究開発は文部科学省のみで行うには無理があるので、国全体での見直しが必要である。しかし現時点で文部科学省以外に研究・開発を行っているのは見当たらない。国全体で検討して頂きたい。
- 文部科学省として危機に関する教育の必要がある。
- 文部科学省が行う政策ではない。ニッチな研究で企業がリスクを取りたがらないと言うが、実際には使用者は国土交通省、防衛省と想定されていて、実用的な製品化がなされれば国が購入するはずだ。もしくは企業としてはコンセプト段階で政府に売り込むというのが現実の世界である。文部科学省として安全安心政策を立てるのであれば、このような技術的側面ではなく、社会学的研究がまず第一になされるべきである。（テロ対策）
- 実際の支出先をみると大学のその専門分野である。ということは、大学研究室の本来業務であり、地域に研究への協力を委託するために費用が必要というならば、別途違う予算とするべきである。（地域社会の安全・安心）

評価結果

廃止を含めた抜本の見直し

見直しの余地なし	0名
要改善	4名（実施主体1名、事業規模2名、事業内容3名）
廃止	3名

（注）要改善の（ ）書きは改善内容を示し、複数選択を可能としている。

とりまとめコメント

本事業については、要改善という意見が多い中ではあるが、廃止を含めた抜本的な見直しをする。

但し、今回の議論の意見を踏まえ、政府の中で議論をしながら、責任の主体を明らかにする。その中で、文部科学省の担うべき責任及び役割を明確にする必要がある。

また、企業・エンドユーザの役割が必ずしも明確でない部分については、文部科学省だけでなく政府全体が一体となって取り組むべき、というまとめにしたい。